

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年6月16日から無期限です。
運用方針	国内の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所上場株式（これらに準じるものを含みます。）
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとします。 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年6月11日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の方針により分配を行います。分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

りそな・バリュー&グロース

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2019年6月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2015年6月11日)	10,483	0	32.7	1,648.88	33.1	97.1	—	2,356
16期(2016年6月13日)	8,201	0	△21.8	1,284.54	△22.1	98.9	—	1,568
17期(2017年6月12日)	10,325	0	25.9	1,591.55	23.9	96.5	—	1,596
18期(2018年6月11日)	12,179	0	18.0	1,786.84	12.3	86.9	—	1,399
19期(2019年6月11日)	10,637	0	△12.7	1,561.32	△12.6	96.5	—	1,073

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

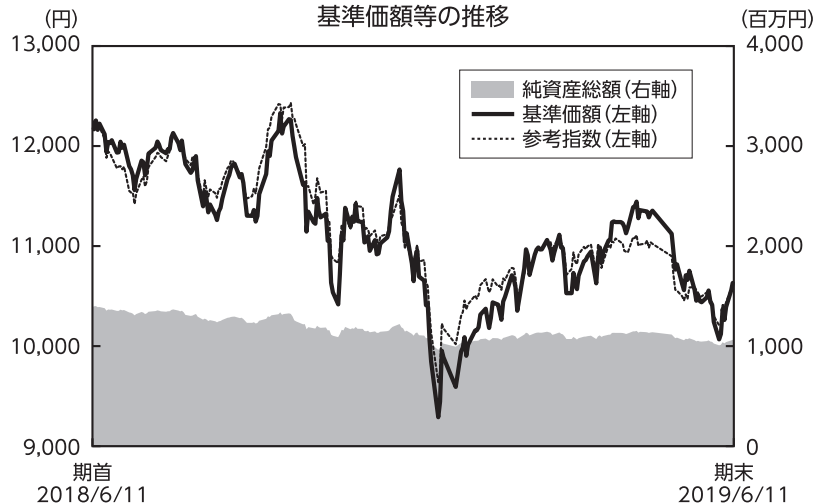
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2018年6月11日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,179	—	1,786.84	—	86.9	—
6月末	12,016	△1.3	1,730.89	△3.1	88.0	—
7月末	11,964	△1.8	1,753.29	△1.9	92.3	—
8月末	11,826	△2.9	1,735.35	△2.9	96.5	—
9月末	12,198	0.2	1,817.25	1.7	97.2	—
10月末	11,117	△8.7	1,646.12	△7.9	96.1	—
11月末	11,568	△5.0	1,667.45	△6.7	98.3	—
12月末	9,898	△18.7	1,494.09	△16.4	96.7	—
2019年1月末	10,453	△14.2	1,567.49	△12.3	97.3	—
2月末	10,862	△10.8	1,607.66	△10.0	97.8	—
3月末	10,940	△10.2	1,591.64	△10.9	97.5	—
4月末	11,358	△6.7	1,617.93	△9.5	97.8	—
5月末	10,251	△15.8	1,512.28	△15.4	98.3	—
(期末) 2019年6月11日	10,637	△12.7	1,561.32	△12.6	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第19期首	12,179円
第19期末	10,637円
既払分配金 (税込)	0円
騰落率	△12.7%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2018年6月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

下落要因

- ① 米中通商摩擦による世界景気見通しへの不透明感から株価が下落したこと (2018年10月)
- ② FOMC (米連邦公開市場委員会) による金融引き締め政策中断先送りによる不透明感から株価が下落したこと (2018年12月)
- ③ 米国大統領が中国輸入品に対する追加関税引き上げを示唆したことで株価が下落したこと (2019年5月)

上昇要因

- ① 投資先企業の堅調な業績動向やそれを評価したバリュエーション上昇 (通期)
- ② 米国利上げ見通し後退により輸出株中心に株価が戻したこと (2018年11月)
- ③ 米中通商協議の進展への期待から株価が上昇したこと (2019年1 - 3月)

【投資環境】

<国内株式市場>

当期の株式市場は、2018年秋口まで米中通商交渉の駆け引きに翻弄され、方向感が定まりませんでした。期初から米中が関税応酬で火花を散らしたことに加え、トルコやアルゼンチンなど新興国通貨の急落が株式の売りを誘いました。7月に米国が広範囲の対中制裁リストを公表し、株価は急落するも、その後両国の通商協議再開の動きで買い戻されました。9月には新NAFTA (北大西洋自由貿易協定) や、米中通商協議の難航が売りを呼び、さらに北海道胆振東部地震による停電で製品供給網途絶の不安が株価の下落を深押ししました。

しかし日本株は9月中旬を境に活況に転じました。米中再交渉期待に加え、トルコ的大幅な利上げで新興国不安も後退したことで、米国株が史上最高値を更新し、日本株も連れ高しました。ところが10月に入ると相場は

一変しました。米国の好調な景気に呼応して上昇する世界の金利、顕在化する中国の景気鈍化、及び米中貿易摩擦による成長下押し不安が株価を押し下げました。加えて米ハイテク株の大幅調整、原油価格の急落、日本企業の業績悪化など悪材料が相次ぎました。さらに12月には世界景気の減速不安が増幅したところに、米国で政府機関の一時閉鎖、トランプ大統領のあからさまなF R B（米連邦準備理事会）批判、主要閣僚の辞任など不穏な動きが重なり、相場は一段安して年末を迎えました。

2019年に入ると、F R Bの利上げ一時停止決定や、米中貿易交渉の進展期待を手がかりに、相場は下落を埋める展開となりました。E C B（欧州中央銀行）も利上げの先延ばしと新たな長期性資金供給を表明し、流動性への懸念が薄れました。また日銀短観が、景況・利益見通し悪化のなかでも底堅い設備投資計画を示したことで投資家心理が好転し、4月下旬には4ヵ月半ぶりの水準を回復しました。ところが5月にトランプ大統領が再び中国からの輸入製品の関税引き上げや中国の大手通信機器メーカーに対して禁輸措置を表明し、中国も報復措置を打ち出したことで、株価は急落商状となりました。期末はF R Bの利下げ期待から小幅反発しました。

【ポートフォリオ】

当期の運用方針といたしましては、引き続きバリュー・グロース双方の観点から投資魅力度の高い銘柄への選別投資を実施しました。

こうした結果、保有銘柄数は期初の35銘柄から期末の36銘柄となり、期末時点での組入上位銘柄には、確信度が高いと判断した日本電産、ミスミグループ本社、シスメックス、カルビー、カカココム、SMCなどを据えております。

また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位組入れを維持しました。

基準価額の変動寄与度を東証33業種別にみると、食料品、鉄鋼、保険業などがプラス貢献となる一方で、機械、卸売業、電気機器などのマイナス貢献が大きくなりました。さらに、個別銘柄では、インフォコム、乃村工藝社、ファーストリテイリングなどがプラス寄与となる一方で、東プレ、シークス、セリアなどがマイナス寄与となりました。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

バリュー・グロース双方の観点から投資魅力度の高い銘柄への厳選投資を継続していく方針であります。

日本株式を取り巻く環境をみると、好調な企業収益など循環的には追い風が吹いているようにみえます。こうした中であっても、少子高齢化や地球環境問題、地政学的リスクの高まりといった中長期的な課題への対応力が高い「優れたビジネスモデル・経営力を有した企業群」への中長期投資・集中投資が有効との信念に基づき、運用チーム総力を挙げて、基準価額の向上に努めてまいります。

また、株式組入比率につきましては、原則として高位組入れを維持していく考えです。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第19期 (2018年6月12日 ～2019年6月11日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	182円 (85) (85) (12)	1.620% (0.756) (0.756) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.132 (0.132)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	8 (1) (6) (0)	0.068 (0.010) (0.056) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	205	1.820	

期中の平均基準価額は11,204円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年6月12日から2019年6月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		255	768,791	257	784,971
		(9)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,553,763千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,141,218千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.36

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2018年6月12日から2019年6月11日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ヤマシンフィルタ	54.1	47,273	873	S C S K	10.6	50,360	4,750
UTグループ	14.5	43,835	3,023	花王	5.4	46,157	8,547
セリア	10.3	39,940	3,877	乃村工藝社	15.8	45,677	2,891
東祥	10.9	35,282	3,236	東京海上ホールディングス	8	42,702	5,337
インフォコム	14.2	35,206	2,479	村田製作所	2.4	42,583	17,743
良品計画	1.1	34,922	31,747	日立金属	34.2	42,037	1,229
安川電機	10.2	32,905	3,226	サンドラッグ	10.3	37,823	3,672
大東建託	2.2	32,339	14,699	東京センチュリー	6.6	35,731	5,413
ビジョン	7.2	31,979	4,441	トプコン	22.2	30,513	1,374
シスメックス	4.6	31,176	6,777	エムスリー	9.3	27,903	3,000

(注) 金額は受渡し代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年6月12日から2019年6月11日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年6月11日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(3.1%)				
大東建託	—	2.2	—	31,592
食料品(3.4%)				
カルビー	10.7	11.3	—	34,973
化学(3.8%)				
扶桑化学工業	14.7	14.4	—	30,153
花王	5.1	1.1	—	9,482
医薬品(4.9%)				
塩野義製薬	8	5	—	30,120
栄研化学	—	11.1	—	20,701
鉄鋼(—%)				
日立金属	23.7	—	—	—
金属製品(2.6%)				
東プレ	13.1	14.8	—	26,862
機械(16.1%)				
ディスコ	0.7	2	—	33,580
ヤマシンフィルタ	—	52.4	—	32,592
SMC	0.5	0.9	—	34,200
ダイキン工業	3.5	2.4	—	33,048
ダイフク	1.2	5.7	—	33,573
電気機器(12.2%)				
安川電機	—	8.1	—	28,188
日本電産	2.6	2.5	—	36,400
シスメックス	—	4.5	—	35,104
村田製作所	2.4	—	—	—
小糸製作所	5.8	4.9	—	26,852
精密機器(4.5%)				
島津製作所	13.8	10.7	—	30,858
トプコン	15.7	—	—	—
朝日インテック	1.8	2.9	—	15,979
その他製品(2.9%)				
ヨネックス	17.3	—	—	—
ビジョン	—	7.1	—	30,494
陸運業(3.0%)				
鴻池運輸	24.8	18	—	30,942
情報・通信業(6.4%)				
インフォコム	—	14	—	34,062
オービック	1.7	—	—	—
トレンドマイクロ	7.4	6.5	—	32,110
S C S K	10.6	—	—	—

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
卸売業(9.0%)				
シークス	18.4	19.1	—	24,142
日立ハイテクノロジーズ	9.8	5.7	—	32,433
ミスミグループ本社	10.8	13.1	—	36,221
小売業(5.5%)				
セリア	—	10.1	—	25,441
良品計画	0.1	—	—	—
ファーストリテイリング	—	0.5	—	31,655
サンドラッグ	7.7	—	—	—
保険業(—%)				
東京海上ホールディングス	8	—	—	—
その他金融業(6.8%)				
全国保証	6.7	8	—	34,040
東京センチュリー	3.8	0.9	—	4,176
オリックス	24.4	20.6	—	32,424
サービス業(15.8%)				
L I F U L L	57.4	50.6	—	29,499
日本M&Aセンター	—	10.7	—	28,997
UTグループ	—	11.7	—	28,548
カカコム	21.8	16.1	—	34,550
エムスリー	6.3	—	—	—
東祥	5.2	11.2	—	31,360
乃村工藝社	15.7	7.3	—	10,161
合計	株数・金額	381	388	1,035,520
	銘柄数<比率>	35	36	<96.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2019年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,035,520	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,727	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,094,247	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,094,247,820円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	19,479,743
株 式 (評価額)	1,035,520,400
未 収 入 金	32,270,555
未 収 配 当 金	6,977,122
(B) 負 債	20,889,487
未 払 金	11,589,921
未 払 信 託 報 酬	8,837,511
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	462,005
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,073,358,333
元 本	1,009,116,514
次 期 繰 越 損 益 金	64,241,819
(D) 受 益 権 総 口 数	1,009,116,514口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,637円

(注記事項)

期首元本額

1,148,720,611円

期中追加設定元本額

3,233,657円

期中一部解約元本額

142,837,754円

■損益の状況

当期 (自2018年6月12日 至2019年6月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,314,284円
受 取 配 当 金	19,347,944
そ の 他 収 益 金	77
支 払 利 息	△33,737
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△155,087,908
売 買 益	73,022,239
売 買 損	△228,110,147
(C) 信 託 報 酬 等	△19,953,275
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△155,726,899
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	160,697,537
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	59,271,181
(配 当 等 相 当 額)	(30,400,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(28,871,060)
(G) 計 (D + E + F)	64,241,819
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	64,241,819
追 加 信 託 差 損 益 金	59,271,181
(配 当 等 相 当 額)	(30,400,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(28,871,060)
分 配 準 備 積 立 金	160,697,537
繰 越 損 益 金	△155,726,899

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	(2018年6月12日～2019年6月11日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,893

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。